

地域政策局は中山間地域を支えるリーダー養成や、地域貢献に意欲を持つ人材の呼び込みなどを進めてきた。来年度は、平成二十九年度実施の中山間地域交流拡大プロジェクトのための取り組みを始める。また、各局にまたがる関連施策の効果的、総合的推進に向け、全庁的な調整を行う役割を果たす。



いしはら たくろう 議員
石橋 林太郎 議員
自民 広島市安佐南区

「広島県教育に関する大綱」で育成を目指す人間像

教育の目的は、子供たちに志や日本人としての美徳を身につけさせることであるが、大綱の策定に当たり、どのような国家観のもと、どう教育するのか、また、育成すべきグローバルな人間像とは何か伺う。

教育基本法等の趣旨に加え、グローバルな視野を持ち、自己を確立することが重要であり、これまで以上に日本人としてのアイデンティティを持ち、日本の歴史や文化を語ることが重要と考える。「こころ」の認識のもと、オール広島県で新たな価値を創造できる人材を育成する。また、広島への深い愛着や誇りをもつ多様で厚みのある人材層を形成していく。

広島県教育に関する大綱
昨年4月の地方教育行政の組織及び運営に関する法律の改正を受け、国の教育基本計画を受けて、国の教育基本計画に基づき、広島県の実情に応じた教育に関する総合的な方針や目標。

復興に係る課題認識と県の関わり

八二〇土砂災害からの復興には、行政は地域住民の声にしっかりと耳を傾けることが必要であるが、ハード面の整備をはじめ子供たちの心のケアなど、地域の復興に係る課題認識と県の関わりを伺う。

被災地域の復旧・復興は、国・県・広島市が連携して着実に進めている。被災者の生活再建への

一助として、防災施設整備の進捗状況などを広報紙や地元説明会等で細かくお知らせしている。また、被災者、特に子供の心のケアが課題であるため、広島県でも支援チームを編成し、PTSDへ適切に対応しており、要請があれば派遣できる体制を継続している。



みよし しょうじ 議員
三好 良治 議員
自民 福山市

福山市市制百周年に対する支援

福山市が市制施行百周年を迎え、数多くの行事やイベントが計画・実施されているが、県の姿が見える形で支援してほしい。県としてどのような協力を考えているのか。

市制百周年は、大きな節目の年であり、福山市と連携して広島ブランド「シヨブ・TAU」での記念映画の応援イベントや観光物産フェアの開催などの取り組みを行うこととしている。今後、百周年に当たって福山市からさらに具体的な依頼があった場合には、県としても改めて対応を検討していく。

命の教育の推進

子供たちに自らの「命の重み」を再認識させ、たくましく生き抜く力を育む教育を推進する観点から、「命のリレー」「家族」というテーマに、道徳教育でどう取り組み、今後どう工夫していくのか。

命を大切にすることを育む教育には、道徳の時間をはじめ教科や特別活動、総合的な学習の時間など学校の教育活動全体を通して取り組んでいる。引き続き、児童生徒が生や死の意味について真剣に考え、命の大切さや生きる喜びを実感する指導を充実することにも、道徳教育研究指定校の取

道徳教育研究指定校
本県の道徳教育の一層の充実を図るため、多様な実践の選択・開発などの成果を県内に普及することを目的に、小・中・高等学校の中から選定された学校。

組みや成果を県内に普及するなど命を大切にすることを育む教育をより一層推進していく。

2月26日 一般質問(要旨)



いとう ゆみ 議員
伊藤 真由美 議員
自民 安芸郡

女性の健康対策

女性の活躍促進を図るためには、ライフステージに合わせた女性の健康を包括的に支援する環境整備が必要である。基幹病院での女性の健康に関する専門窓口の充実や医療人材の育成などに取組みが必要があるが、所見を伺う。

女性を取り巻く環境が急速に変化する中、生涯にわたって心身の健康を保ち、充実した生活を送ることが重要である。そのため、今後、女性専門外来等に取り組む医療機関や医師会、助産師会等関係団体の意見を聞きながら、総合的な女性の診療・相談体制や人材育成のあり方について検討したい。

都市農業の振興

都市部の農地は、新鮮で安全な農産物を提供する役割をはじめ、生物を育む役割や癒しの効果、災害時の避難場所としての役割など、大切で多面的な機能を併せ持っている。昨年春に成立した都市農業振興基本法を踏まえ、本県の都市農業の振興に向け、今後どのような方針で対応するのか。

国の都市農業振興基本計画の案では、施策の方向性は明らかに止まり、具体的な内容は明らかではない。そのため、県としては、国における税制や農業振興施策の検討状況等を市町に情報提供することともに、その意向を踏まえ、都市農業の振興の方向性を検討したい。

山下 真澄 議員
民主 福山市

タブレットを活用した学習支援
文字の判読が困難なディスプレイや弱視の子供は、タブレット端末を活用した学習が有効であることから、すべての該当校に導入するとともに、機器の購入費補助制度を創設すべきと思いが、所見を伺う。

読字障害や視覚障害等の児童生徒にはタブレット端末の活用は学習支援に有効であり、すべての県立特別支援学校に整備している。また、各市町に対し、未整備の小中学校には国の交付税も活用して整備を進めるよう、引き続き働きかけるとともに、就学奨励費の一部対応している機器の購入補助の拡充について国へ要望していく。

新たな奨学金制度の創設

経済的に厳しい家庭の高校生・大学生等を対象にした給付型の奨学金制度や返還免除規定のある奨学金制度を新たに創設すべきと考えるが、所見を伺う。

高校生等には、償還猶予のある奨学金や奨学給付金事業による給付等を行っているが、給付額の増額等充実を図っている。大学生には、日本学生支援機構の制度に給付型奨学金の創設や無利子奨学金の拡大などを国に要望している。また、県立広島大学では授業料を半額減免する制度を年々拡大等しており、引き続き、経済的に厳しい生徒・学生の就学を支援していく。



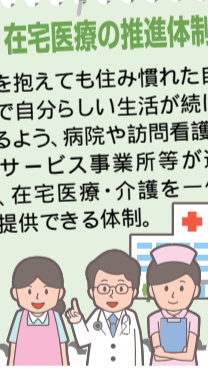
もり かつお 議員
森川 家忠 議員
自民 竹原市・豊田郡

在宅医療の推進体制の整備

今後、医療機関の病床数が減少していく中、特に中山間地域においては、在宅医療・在宅介護をどう推進するのか。また、地域における推進体制の整備は、どう進めていくのか。

中山間地域の医師や看護職員の確保に向けた取り組みを強化するとともに地域包括支援センターの機能強化を図っていく。

また、市町が円滑に事業を推進できるよう、県や県医師会等で構成する地域保健対策協議会を活用して、市町と医療関係者等が緊密に連携できる環境を整備していく。



在宅医療の推進体制
疾病を抱えても住み慣れた自宅等で自分らしい生活が続けられるよう、病院や訪問看護・介護サービス事業所等が連携し、在宅医療・介護を一体的に提供できる体制。

中山間地域の入札制度の見直し

災害時の緊急対応など、地域の建設事業者が果たしている役割や必要性を考慮し、地元の建設事業者の経営を守り施工体制を安定的に確保する観点で、入札契約制度を見直すべきではないか。

災害時の応急復旧や道路の維持管理などの担い手確保のため、地域ごとの一括契約や複数年契約制度の拡大を図る。また、地域に必要な施工能力を確保する観点から、建設工事においても、地域内事業者の協業化などの導入を検討する。引き続き、地域の社会資本整備の担い手が確保されるよう、入札契約制度の見直しや地域に応じた制度運用に取り組む。

2月29日 一般質問(要旨)



まつおか ひろし 議員
松岡 宏道 議員
自民 福山市

東京オリンピック・パラリンピックに向けた県の取り組み

東京オリンピック・パラリンピックの開催に向けて、選手育成の基本方針と、事前合宿や国際大会の誘致に向けた県の取り組み状況について伺う。

選手育成については、海外遠征や国内拠点施設での合宿トレーニングの招へいなどにより競技力向上を図っている。また、事前合宿や国際大会の誘致に向けては、本県

出身のスポーツ関係者や県内外の競技団体、政府機関等を通じた働きかけを行うなど、引き続き、相手国や競技種目を絞りながら、市町等と連携して誘致活動を加速していく。

世間で広まりつつある「保育施設は、迷惑施設である」という風潮について、どのように認識しているのか。また、保育施設を整備してほしいという切実な住民の声をどのように受け止めているのか。

保育施設は重要な育ちの場

保育施設は重要な育ちの場であり、社会全体での子育て支援の機運を高める必要があると認識している。また、施設整備については、ニーズの高い三歳未満児を対象とする事業所内保育や小規模保育等の地域型保育の推進など、ハードとソフトを組み合わせ、必要な受け入れ枠を確保していく。

保育認定基準の統一と緩和
保育サービスを受ける基準となる保護者の月当たりの最低就労時間数が市町によってまちまちである。女性の働きやすさ日本一を目指す本県としては、基準の統一と緩和を市町に強く働きかけるとともに、国にも基準緩和を要望すべきではないか。

他の市町の設定状況の情報提供などにより、現状の基準を固定化せず、より保護者が利用しやすい設定を検討するよう働きかける。国への要望については、市町の対応状況や保育サービスの利用実態を踏まえ、市町と協議してまいりたい。

国保を担うに当たっての取り組み

平成三十年度からの国民健康保険の移管により国保財政の運営責任を県が担うに当たり、各市町の住民の健康度と医療サービスの格差を数値化した納得の得る納付金を決めなければならぬが、合意に向けた市町との協議にどのように取り組むのか。

県内全市町が参加する会議などにおいて、保険料率の統一化も視野に入れた検討を重ね、平成二十八年度末をめどに、納付金及び標準保険料率の具体的な算定ルールの素案を取りまとめ、広域的な観点から国民健康保険財政の安定化に努めていく。

アストラムラインの延伸に伴う西広島の新都心形成



やまき やすお 議員
山本 靖雄 議員
自民 広島市西区

アストラムラインの延伸に伴う西広島の新都心形成

アストラムラインの延伸に伴う新たな都心形成の可能性をもつ西広島のまちづくり、特に駅前土地地区画整理事業及び周辺の再開発事業の計画については、県の積極的な関与が必要だが、広島市とどう連携して取り組むのか。

アストラムラインの延伸により交通結節機能の強化が図られる西広島駅周辺地区において、一層のぎわいが創出されるよう、計画的な市街地整備に積極的に取り組まれる必要がある。そのため、広島市との政策協議の場を活用し、情報交換を密にしながら対応を検討していく。

文化施設の教育への活用
本県の将来を担う子供たちが、近・現代史などを習得するために、美術館や郷土史を学ぶ施設を教育現場でどう活用できるか、認識と方針を伺う。

学校の教育活動では、博物館や郷土資料館等を活用し、実物などの資料に接することは重要であると考えている。一方、文化施設は、学校からの利用促進に取り組んでおり、頼山陽史跡資料館では頼山陽の詩や語句を揮毫する書道展を開催し、県立美術館では児童生徒が文化・芸術に理解を深めるためのワークショップ等を行っている。今後も文化施設と学校が連携するよう努めていく。

県内全市町が参加する会議などにおいて、保険料率の統一化も視野に入れた検討を重ね、平成二十八年度末をめどに、納付金及び標準保険料率の具体的な算定ルールの素案を取りまとめ、広域的な観点から国民健康保険財政の安定化に努めていく。